

令和4年度 大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

令和4(2022)年6月

静岡英和学院大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準5のデータを追加する場合...表5-6「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	3
【表F-1】	理事長名、学長名等	8
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	9
【表F-3】	外部評価の実施概要	10
【表2-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）	11
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）	13
【表2-3】	学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）	14
【表2-4】	就職相談室等の状況	15
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	16
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	17
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	18
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	19
【表2-9】	学生相談室、保健室等の状況	20
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	21
【表2-11】	図書館の開館状況	22
【表2-12】	情報センター等の状況	23
【表3-1】	授業科目の概要	24
【表3-2】	成績評価基準	35
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	37
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	38
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	39
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	40
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	41
【表5-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	42
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	43
【表5-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	44
【表5-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	45

◆認証評価共通基礎データ様式についての注意事項

- ① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の5月1日現在のデータとします。
本様式は、令和4年度申請用に作成していますので、令和4年5月1日が作成基準日となります。
- ② 本様式は様式1（組織・設備等）、様式2（学生）に分かれています。
それぞれについて確認あるいは作成してください。
- ③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。
- ④ 各表において、該当がない場合は「-」（ハイフン）としてください。
- ⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- ⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【大学（専門職大学含む）用】様式1（令和4年5月1日現在）

事項		記入欄		備考	
大学の名称		静岡英和学院大学			
学校本部の所在地		静岡県静岡市駿河区池田1769番地			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
		人間社会学部人間社会学科 人間社会学部コミュニティ福祉学科	2002年4月1日 2002年4月1日	静岡県静岡市駿河区池田1769番地 静岡県静岡市駿河区池田1769番地	平成23年4月1日に地域福祉学科から名称変更
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
	別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備考
	学生募集停止中の学部・研究科等		□□学部□□学科（ 年度学生募集停止，在学生数 人）		

施設・設備等	校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考	
		校舎敷地面積	—	0 m ²	10331 m ²	0 m ²	10331 m ²		
		運動場用地	—	0 m ²	3922 m ²	0 m ²	3922 m ²		
		校地面積計	9400 m ²	0 m ²	14253 m ²	0 m ²	14253 m ²		
		その他	—	0 m ²	13897 m ²	0 m ²	13897 m ²		
	校舎等	校舎面積計	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
			校舎面積計	m ²	0 m ²	13168 m ²	1040 m ²	14208 m ²	
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室数					
			全学共通	34 室					
		教室等施設	区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
				室	室	室	室	室	室
				室	室	室	室	室	室
				室	室	室	室	室	室
		図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数			
図書館			1702 m ²	186 席					
			m ²	席					
			m ²	席					
図書館等の名称			図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕				
			[] 冊	[] 冊	[] 種				
			[] 冊	[] 冊	[] 種				
計			0 [0] 冊	0 [0] 冊	0 [0] 種				
体育館	面積								
	体育館		1160.7 m ²						
	多目的運動場		3922 m ²						

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 3 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 5 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 6 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 7 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 8 教員組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考」欄に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。
- 9 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。
ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 10 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 11 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 12 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 13 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の6、並びに「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び学士課程（専門職学科等）においては、1年につき6単位以上、専門職学位課程においては1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学部・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「—」としてください。
- 15 「学士課程」または「学士課程（専門職学科等）」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。
実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。
なお、ここにいる「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。

- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学（専門職大学含む）用】様式2（令和5年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	入学定員に対する平均比率	備考
人間社会学部	人間社会学科	志願者数	364				170%	令和2年度から、学部くり募集のため人間社会学部での集計 平均比率は2019年度のみの数値
		合格者数	291					
		入学者数(A)	221					
		入学定員(B)	130					
		入学定員充足率(A/B)	170%					
		在籍学生数(C)						
		収容定員(D)						
	福祉学コ ミュニ ティ	志願者数	56				55%	平均比率は2019年度のみの数値
		合格者数	53					
		入学者数(E)	44					
		入学定員(F)	80					
		入学定員充足率(E/F)	55%					
		在籍学生数(G)						
		収容定員(H)						
人間社会学部 合計	志願者数	420	481	379	316	114%		
	合格者数	344	379	348	301			
	入学者数(I)	265	266	228	201			
	入学定員(J)	210	210	210	210			
	入学定員充足率(I/J)	126%	127%	109%	96%			
	在籍学生数(K)	0	0	0	0			
	収容定員(L)	0	0	0	0			
	入学定員充足率(K/L)							

<編入学>

学部名	学科名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
人間社会学部	人間社会学科	入学者数(2年次)					
		入学定員(2年次)					
		入学者数(3年次)	14	15	25	11	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	
		入学者数(4年次)					
	福祉学コ ミュニ ティ	入学者数(2年次)					
		入学定員(2年次)					
		入学者数(3年次)	3	1	1	3	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)					
人間社会学部 合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（<編入学>の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
- 10 博士前期課程を看護課程として、博士後期課程を医学課程としている博士課程については、博士前期課程と博士後期課程にそれぞれ分けて記入してください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	石井 博文		学長名	柴田 敏
学部長名	人間社会学部長	林 智幸		
研究科長名				
大学 事務局長名	松澤 重喜			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
静岡英和学院大学短期大学部	昭和41年4月16日	〒422-8545 静岡県静岡市駿河区池田1769番地	学長 永山 ルツ子
静岡英和女学院高等学校	昭和23年4月1日	〒420-0866 静岡県静岡市葵区西草深町8番1号	校長 大橋 邦一
静岡英和女学院中学校	昭和22年4月1日	〒420-0866 静岡県静岡市葵区西草深町8番1号	校長 大橋 邦一
		〒	
		〒	
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
日本高等教育評価機構	平成23年3月	認証評価	
日本高等教育評価機構	平成30年3月	認証評価	

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
人間社会学部						266	50	0	0	228	49	0	0
	人間社会学科	550	144	1	0	450	122	0	0	553	143	1	0
	コミュニティ福祉	188	8	1	0	129	5	1	0	130	6	0	0
人間社会学部合計		738	152	2	0	845	177	1	0	911	198	1	0

【学部合計】

人間社会学部合計	738	152	2	0	845	177	1	0	911	198	1	0
総合計	738	152	2	0	845	177	1	0	911	198	1	0

*次ページあり

学部	学科	令和4年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
		201	23	0	0	
人間社会学部	人間社会学科	616	148	1	0	
	コミュニティ福祉	112	5	0	0	
人間社会学部合計		929	176	1	0	

【学部合計】

人間社会学部合計	929	176	1	0	
総合計	929	176	1	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	令和3年度			令和4年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
〇〇研究科合計							
〇〇研究科	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
〇〇研究科合計							

博士課程

研究科	専攻	令和3年度			令和4年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
〇〇研究科合計							
〇〇研究科	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
	〇〇専攻						
〇〇研究科合計							

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人間社会学部		8				8	15				15					
	人間社会学科		12	3	4	19		12	16	10	38					
	コミュニティ福祉学科		2	1	2	5		1	4	3	8					
人間社会学部計		8	14	4	6	32	15	13	20	13	61					
合 計		8	14	4	6	32	15	13	20	13	61					

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

学部	学科	令和3年度					令和4年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人間社会学部	人間社会学科				22	22					
	コミュニティ福祉学科				3	3					
人間社会学部計		0	0	0	25	25					
合 計		0	0	0	25	25					

- ① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
キャリア支援課	3	6	8:35 ~ 18:00	職員

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
人間 社会学部	人間社会 学科	117	92	84	91.3%	—	96	80	75	93.8%	—					
	コミュニティ 福祉学科	37	34	32	94.1%	—	37	33	33	100.0%	—					
人間社会学部計		154	126	116	92.1%	569	133	113	108	95.6%	733					
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
合 計																

【研究科】

研究科	専攻	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
〇〇研究科 修士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科 博士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科計																
〇〇研究科 修士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科 博士課程	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇研究科計																
合 計																

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		人間社会学部		〇〇学部		〇〇研究科（修士課程）		〇〇研究科（博士課程）		〇〇研究科（修士課程）		〇〇研究科（博士課程）	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	0	0.0%										
	漁業	1	0.8%										
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%										
	建設業	6	4.5%										
	製造業	7	5.3%										
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%										
	情報通信業	3	2.3%										
	運輸業、郵便業	4	3.0%										
	卸売・小売業	21	15.8%										
	金融・保険業	3	2.3%										
	不動産業、物品賃貸業	2	1.5%										
	学術研究、専門・技術サービス業	19	14.3%										
	宿泊業、飲食サービス業	3	2.3%										
	生活関連サービス業、娯楽業	3	2.3%										
	教育、学習支援業	8	6.0%										
	医療、福祉	26	19.5%										
	複合サービス事業	0	0.0%										
	その他サービス業	0	0.0%										
	公務	2	1.5%										
	上記以外	0	0.0%										
就職者合計		108	81.2%										
進学	他の大学	0	0.0%										
	他の高等教育機関	1	0.8%										
	自大学院	0	0.0%										
	他大学院	0	0.0%										
進学者合計		1	0.8%										
その他	無業者・未定者	24	18.0%										
卒業者・修了者合計		133	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑤ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
静岡英和学院大学奨学金	学内	給付	9	911	0.9	116,250.0	12,916.7	GPA2.5以上の者の中から応募者を募り、経済状況等を考慮し選考
静岡英和学院大学私費外国人留学生学費等減免	学内	給付	171	198	86.3	#####	23,815.8	仕送りが90,000円以下 奨学金の支給月額が100,000円以下 在日扶養者の年収が5,000,000円未満 前年度の学費等が完納している 外国人入学試験・編入学試験の成績が優秀な者 前年度の標準修得単位数の8割取得かつGPA1.0以上

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動(総数・総額)	37	3,511,753	94,912.2		
内訳)					
クラブ費交付	14	307,944	21,996.0		
サークル活動補助(大会参加等)	9	340,975	37,886.1		
サークル運営補助(コピー用紙等)	4	45,957	11,489.3		
文化祭費用一式	7	1,145,764	163,680.6		
卒業生支援	3	1,671,113	557,037.7		

表2-9

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
保健室	1	5	9:00~16:45	看護師
学生相談室	1	3	11:00~13:00、13:30~15:30	公認心理師・臨床心理士

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（学校医、資格を持ったカウンセラー、看護師、教員、職員等）及び勤務形態（常勤・非常勤の別）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
体育館	1160.7	共用	—	8:35 ～ 20:30(平日)	—	
多目的運動場	3922	共用	—	8:35 ～ 20:30(平日)	—	テニス3面又はフットサル2面

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
図書館	3	6	8:45 ~ 17:55	職員(図書館長を除く)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
W205コンピュータルーム	30	30	8:50~17:40	5	無

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。
サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1

授業科目の概要

授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
基礎教育科目	日本語表現力	日本語表現法	1・2・3・4	2			1		2	
		日本語朗読法	1・2・3・4		2					
		日本語読解法	1・2・3・4		2		1		1	
		日本語文章構成法	1・2・3・4		2		1			
	外国語表現力	総合英語基礎	1・2・3・4	1			1			
		英語リスニング&スピーキングⅠ	1・2・3・4		1		1			
		英語リスニング&スピーキングⅡ	1・2・3・4		1		1			
		英語スピーチクリニック	1・2・3・4		1					
		英語リスニングスキル	1・2・3・4		1		1			
		英語ボキャブラリービルディング	1・2・3・4		1					
		英語構文理解	1・2・3・4		1					
		英語文章理解	2・3・4		1					
		英語文章表現法	2・3・4		1					
		総合英語応用Ⅰ	1・2・3・4		1					
		総合英語応用Ⅱ	1・2・3・4		1					
		総合英語応用Ⅲ	1・2・3・4		1					開講せず
		総合英語応用Ⅳ	1・2・3・4		1					開講せず
		総合英語応用Ⅴ	1・2・3・4		1					
		フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1					
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1					
		ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1					
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1					
		中国語Ⅰ	1・2・3・4		1					
		中国語Ⅱ	1・2・3・4		1					
		韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1					
		韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1					
		日本語Ⅰ（留学生対象）	1・2・3・4		1					
	日本語Ⅱ（留学生対象）	1・2・3・4		1						
	情報処理	ネットワーク・リテラシー	1・2・3・4	2			1			
		情報発信演習Ⅰ	1・2・3・4		1			1		
		情報発信演習Ⅱ	2・3・4		1					
		情報発信演習Ⅲ	2・3・4		1					
情報発信演習Ⅳ		2・3・4		1						
社会基盤のICT概論		2・3・4		2						

		アルゴリズムとプログラミングの基本	2・3・4		2						
		データベース	2・3・4		2						
	健康と余暇	健康余暇論	1・2・3・4		2						
		健康行動学（健康・医療心理学）	1・2・3・4		2						
		スポーツ実技Ⅰ	1・2・3・4		1						
		スポーツ実技Ⅱ	1・2・3・4		1						
総合教養科目	キリスト教と人間の理解	キリスト教学	1・2・3・4	2				1			
		キリスト教と現代社会	1・2・3・4		2			1			
		人間と哲学	1・2・3・4		2			1			
		人間と教育	1・2・3・4		2		1				
		人間と文学	1・2・3・4		2						
		人間の心と行動	1・2・3・4		2		1				
	現代社会と国際理解	人間と社会生活	1・2・3・4		2				1		
		社会生活と法	1・2・3・4		2						
		日本国憲法	1・2・3・4		2						
		経済と社会	1・2・3・4		2				1		
		現代の国際社会	1・2・3・4		2						
		歴史と社会	1・2・3・4		2				1		
		異文化の理解	1・2・3・4		2					1	
	科学と環境の理解	生命の科学	1・2・3・4		2						
		健康と栄養科学	1・2・3・4		2						
		自然と災害	1・2・3・4		2						
		科学技術と地球環境	1・2・3・4		2						
	地域の理解	静岡の自然と環境	1・2・3・4		2						
		静岡の歴史と文化	1・2・3・4		2						
		静岡の風土と文学	1・2・3・4		2						
地域創造フィールドワーク		1・2・3・4		2				1			
基礎科目	人間社会総論	1・2・3・4	2			7	4	5			
	人間学基礎	1・2・3・4	2				1				
	心理学基礎（心理学概論）	1・2・3・4	2			1					
	社会学基礎	1・2・3・4	2			1	1				
	経済学基礎	1・2・3・4		2				1	1		
	経営学基礎	1・2・3・4		2		1					
	日本文化論基礎	1・2・3・4	2			1					
	英米文化論基礎	1・2・3・4		2					1		
	言語学基礎	1・2・3・4		2					1		
	社会福祉総論Ⅰ	1・2・3・4	2			1					
	社会福祉総論Ⅱ	1・2・3・4		2		1					
	地域福祉論Ⅰ	1・2・3・4		2		1					
	地域福祉論Ⅱ	1・2・3・4		2		1					

人間社会学科

基幹科目

心理学研究法	2・3・4	2	1			
心理学統計法Ⅰ	2・3・4	2	1			
心理学実験Ⅰ	2・3・4	2	4			
発達心理学	2・3・4	2	1			
教育・学校心理学	2・3・4	2	1			
学習・言語心理学	2・3・4	2	1			
心理学特殊講義	2・3・4	2	4			
社会・集団・家族心理学	2・3・4	2	1			
臨床心理学概論	2・3・4	2		1		
金融論	2・3・4	2		1		
ミクロ経済学	2・3・4	2			1	
マクロ経済学	2・3・4	2	1		1	
マーケティング論	2・3・4	2	1			
簿記原理	2・3・4	2		1		
法学概論	2・3・4	2				
民法	2・3・4	2				
商法	2・3・4	2				
ビジネスと法	2・3・4	2				
観光学Ⅰ	2・3・4	2			1	
文化観光論	2・3・4	2			1	
文化人類学	2・3・4	2				
観光学研究法	2・3・4	2			1	
アンケート調査法	2・3・4	2			1	
地域社会学	2・3・4	2	1			
社会調査法	2・3・4	2		1		
観光地域フィールドワーク論	2・3・4	2		1		
イギリス文化論	2・3・4	2	1			
アメリカ文化論	2・3・4	2			1	
Communicative EnglishⅠ	2・3・4	2				
Communicative EnglishⅡ	2・3・4	2				
国際ビジネスコミュニケーション	2・3・4	2			1	
国際観光コミュニケーション	2・3・4	2	1			
日本伝統文化論	2・3・4	2	1			
日本近代文化論	2・3・4	2	1			
言語文化論	2・3・4	2			1	
演劇論	2・3・4	2				
インターンシップⅠ	2・3	1	1			
インターンシップⅡ	2・3	1	1			
心理学統計法Ⅱ	3・4	2	1			
心理学実験Ⅱ	3・4	2	2			

専門教育科目

展開科目

心理メジャー	知覚・認知心理学	3・4	2	1			
	感情・人格心理学	3・4	2	1			
	神経・生理心理学	3・4	2	1			
	産業・組織心理学	3・4	2	1			
	教育相談（心理学的支援法）	3・4	2		1		
	公認心理師の職責	3・4	2	4			
	心理的アセスメント	3・4	2	1	1		
	障害者・障害児心理学	3・4	2	1			
	福祉心理学	3・4	2	1			
	司法・犯罪心理学	3・4	2				
	関係行政論	3・4	2				
	心理演習	3・4	2		1		
	心理実習	3・4	2	4			
	経済経営メジャー	国際経済学	3・4	2	1		1
国際金融論		3・4	2		1		
ファイナンス論		3・4	2			1	
日本経済論		3・4	2		1		
経営学特殊講義		3・4	2	1			
流通システム論		3・4	2	1			
国際経営論		3・4	2	1			
会計学		3・4	2		1		
コンピュータ会計Ⅰ		3・4	2		1		
コンピュータ会計Ⅱ		3・4	2		1		
観光地域デザインメジャー	観光学Ⅱ	3・4	2			1	
	観光ビジネス事情	3・4	2			1	
	観光デザイン論	3・4	2			1	
	観光産業特論Ⅰ	3・4	2			1	
	観光産業特論Ⅱ	3・4	2			1	
	観光学特殊講義Ⅰ	3・4	2			1	
	観光学特殊講義Ⅱ	3・4	2			1	
	国際観光演習	3・4	2			1	
	国際関係論	3・4	2				
	地域政策論	3・4	2		1		
英語文化メジ	イギリス文学研究	3・4	2				
	アメリカ文学研究	3・4	2			1	
	日英比較文化論	3・4	2				
	日米比較文化論	3・4	2			1	
	日英語比較	3・4	2				
	英語学研究	3・4	2				
	英語構造論	3・4	2				開講せず

ヤ	第二言語習得論	3・4		2								
	English Presentation Skills	3・4		2								
	Communicative English Advanced	3・4		2								
	外国文化フィールドワーク	1・2・3・4		2							開講せず	
	日本語文化メジャー	日本文学ジャンル論	3・4		2							
		日本古典文学研究	3・4		2			1				
		日本近代文学研究	3・4		2			1				
		児童文学研究	3・4		2			1				
		文芸創作技法	3・4		2							
		中国文学研究	3・4		2							
		日本語学研究	3・4		2					1		
		日本語資料研究	3・4		2					1		
		日本文化フィールドワーク	1・2・3・4		2			1				
		書道Ⅰ	2・3・4		1							
書道Ⅱ	2・3・4		1									
演習科目	キャリアデザイン演習Ⅰ	3		1			1					
	キャリアデザイン演習Ⅱ	3		1			1					
演習科目	基礎演習Ⅰ	1・2・3・4	1				6	4	5			
	基礎演習Ⅱ	1・2・3・4	1				8	4	5			
	基礎演習Ⅲ	2・3・4	1				7	4	4			
	専門演習Ⅰ	2・3・4	1				8	4	5			
	専門演習Ⅱ	3・4	2				8	4	5			
	卒業研究	4	4				8	4	5			
教職科目	教育原理	1・2		2			1					
	教師論	1・2		2			1					
	特別支援教育	3・4				1						
	教育課程の意義と編成の方法	2・3				2	1					
	道徳の理論と指導法	2・3				2	1					
	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2・3				2						
	教育の方法及び技術	2・3				2						
	生徒指導（進路指導とキャリア教育を含む）	2・3				2						
	教育相談（心理学的支援法）	3		2					1			
	教育実習Ⅰ	4				1	1					
	教育実習Ⅱ－A	4				4	1					
	教育実習Ⅱ－B	4				2	1					
	学校体験活動	2				1					開講せず	
	教職実践演習（中・高）	4				2	1					
	国語科教育法Ⅰ	2				2	1					
国語科教育法Ⅱ	3				2							
国語科教育法Ⅲ	3				2	1						

授業科目の概要

人間社会学部

基礎教育科目

コンベンション

日本語表現力

外国語表現力

情報処

国語科教育法Ⅳ	4			2				
英語科教育法Ⅰ	2			2				
英語科教育法Ⅱ	3			2				
英語科教育法Ⅲ	3			2				
英語科教育法Ⅳ	4			2				
公民科教育法Ⅰ	3			2				
公民科教育法Ⅱ	3			2				
日本語表現法	1・2・3・4			2		1		2
日本語朗読法	1・2・3・4			2				
日本語読解法	1・2・3・4			2		1		1
日本語文章構成法	1・2・3・4			2		1		
総合英語基礎	1・2・3・4	1				1		1
英語リスニング&スピーキングⅠ	1・2・3・4			1		1		
英語リスニング&スピーキングⅡ	1・2・3・4			1		1		
英語スピーチクリニック	1・2・3・4			1				
英語リスニングスキル	1・2・3・4			1		1		
英語ボキャブラリービルディング	1・2・3・4			1				
英語構文理解	1・2・3・4			1				
英語文章理解	2・3・4			1				
英語文章表現法	2・3・4			1				
総合英語応用Ⅰ	1・2・3・4			1				
総合英語応用Ⅱ	1・2・3・4			1				
総合英語応用Ⅲ	1・2・3・4			1				開講せず
総合英語応用Ⅳ	1・2・3・4			1				開講せず
総合英語応用Ⅴ	1・2・3・4			1				
フランス語Ⅰ	1・2・3・4			1				
フランス語Ⅱ	1・2・3・4			1				
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4			1				
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4			1				
中国語Ⅰ	1・2・3・4			1				
中国語Ⅱ	1・2・3・4			1				
韓国語Ⅰ	1・2・3・4			1				
韓国語Ⅱ	1・2・3・4			1				
日本語Ⅰ（留学生対象）	1・2・3・4			1				
日本語Ⅱ（留学生対象）	1・2・3・4			1				
ネットワーク・リテラシー	1・2・3・4	2				1		
情報発信演習Ⅰ	1・2・3・4			1			1	
情報発信演習Ⅱ	2・3・4			1				
情報発信演習Ⅲ	2・3・4			1				
情報発信演習Ⅳ	2・3・4			1				

埋	社会基盤のICT概論	2・3・4		2						
	アルゴリズムとプログラミングの基本	2・3・4		2						
	データベース	2・3・4		2						
	健康と余暇	健康余暇論	1・2・3・4		2					
		健康行動学（健康・医療心理学）	1・2・3・4		2					
		スポーツ実技Ⅰ	1・2・3・4		1					
		スポーツ実技Ⅱ	1・2・3・4		1					
	キリスト教と人間の理解	キリスト教学	1・2・3・4	2				1		
		キリスト教と現代社会	1・2・3・4		2			1		
		人間と哲学	1・2・3・4		2			1		
		人間と教育	1・2・3・4		2		1			
		人間と文学	1・2・3・4		2					
		人間の心と行動	1・2・3・4		2		1			
現代社会と国際理解		人間と社会生活	1・2・3・4		2			1		
		社会生活と法	1・2・3・4		2					
		日本国憲法	1・2・3・4		2					
		経済と社会	1・2・3・4		2			1		
	現代の国際社会	1・2・3・4		2						
	歴史と社会	1・2・3・4		2			1			
科学と環境の理解	異文化の理解	1・2・3・4		2				1		
	生命の科学	1・2・3・4		2						
	健康と栄養科学	1・2・3・4		2						
	自然と災害	1・2・3・4		2						
地域の理解	科学技術と地球環境	1・2・3・4		2						
	静岡の自然と環境	1・2・3・4		2						
	静岡の歴史と文化	1・2・3・4		2						
	静岡の風土と文学	1・2・3・4		2						
	地域創造フィールドワーク	1・2・3・4		2			1			
総合教養科目	基礎科目	人間社会総論	1・2・3・4	2		7	3	1		
		人間学基礎	1・2・3・4	2			1			
		心理学基礎（心理学概論）	1・2・3・4	2		1				
		社会学基礎	1・2・3・4	2		1	1			
		経済学基礎	1・2・3・4		2			1		
		経営学基礎	1・2・3・4		2		1			
		日本文化論基礎	1・2・3・4	2			1			
		英米文化論基礎	1・2・3・4		2				1	
		言語学基礎	1・2・3・4		2				1	
		社会福祉総論Ⅰ	1・2・3・4	2			1			
		社会福祉総論Ⅱ	1・2・3・4		2		1			
		地域福祉論Ⅰ	1・2・3・4		2		1			

地域福祉論Ⅱ	1・2・3・4	2	1		
保育原理Ⅰ	1・2・3・4	2		1	
保育原理Ⅱ	1・2・3・4	2		1	
教育原理	1・2・3・4	2	1	1	
幼児教育課程総論	2・3・4	2		1	
ソーシャルワーク論Ⅰ	2・3・4	2		1	
ソーシャルワーク論Ⅱ	2・3・4	2		1	
ソーシャルワーク論Ⅲ	2・3・4	2	1		
ソーシャルワーク論Ⅳ	2・3・4	2	1		
高齢者福祉論	2・3・4	2	1		
介護概論	2・3・4	2			
障害者福祉論	2・3・4	2			
社会保障論Ⅰ	2・3・4	2			
社会保障論Ⅱ	2・3・4	2			
公的扶助論	2・3・4	2			
社会理論と社会システム	2・3・4	2	1		
福祉サービスの組織と経営	2・3・4	2			
医療福祉論	2・3・4	2	1		
社会調査法	2・3・4	2	1		
児童家庭福祉	2・3・4	2	1		
保育内容総論	2・3・4	1		1	
社会的養護	2・3・4	2	1		
保育の心理学	2・3・4	1		1	
教育・学校心理学	2・3・4	2	1		
発達心理学	2・3・4	2		1	
子どもの食と栄養Ⅰ	2・3・4	1			
子どもの食と栄養Ⅱ	2・3・4	1			
子どもの保健	2・3・4	2			
保育内容論－健康	2・3・4	2			
保育内容論－人間関係	2・3・4	2	1		
保育内容論－環境	2・3・4	2			
保育内容論－言葉	2・3・4	2		1	
保育内容論－表現	2・3・4	2	1		
教師論	1・2・3・4	2	1		
教育社会学	1・2・3・4	2	1		
教育の方法及び技術	2・3・4	2			
幼児教育の方法と技術	2・3・4	2		1	
社会・集団・家族心理学	2・3・4	2	1		
心理学特殊講義	2・3・4	2	4		
人体の構造と機能及び疾病	3・4	2			

専門教育科目

心理学	3・4		2			1			
ソーシャルワーク論Ⅴ	3・4		2			1			
ソーシャルワーク論Ⅵ	3・4		2		1				
司法福祉論	3・4		2						
権利擁護を支える法制度	3・4		2		1				
スクールソーシャルワーク論	2・3・4		2			1			
社会福祉特講Ⅰ	4		2		1				
社会福祉特講Ⅱ	4		2		1				
子ども家庭支援論	3・4		2		1				
生活学	3・4		2						
精神保健論（精神疾患とその治療）	3・4		2						
総合リハビリテーション論	3・4		2						
介護技術論	3・4		2						
老年学	3・4		2		1				
女性福祉論	3・4		2						
臨床心理学概論	3・4		2			1			
レクリエーション論Ⅰ	3・4		2						
レクリエーション論Ⅱ	3・4		2						
体育・表現	2・3・4		1						
音楽療法入門	2・3・4		2		1				
音楽療法Ⅰ	3・4		2		1				
音楽療法Ⅱ	3・4		2		1				
海外福祉現地研究	1・2・3・4		2						開講せず
幼児理解	3・4		2			1			
保育内容演習－健康	2・3・4		1						
保育内容演習－人間関係	2・3・4		1						
保育内容演習－環境	2・3・4		1						
保育内容演習－言葉	2・3・4		1			1			
保育内容演習－表現	2・3・4		1		1				
教育・保育相談	3・4		1			1			
ピアノ教育	1・2・3・4		1		2				
音楽表現	1・2・3・4		1		1				
歌唱伴奏法	2・3・4		1		1				
造形Ⅰ	1・2・3・4		1						
造形Ⅱ	1・2・3・4		1						
乳児保育Ⅰ	1・2・3・4		2			1			
乳児保育Ⅱ	1・2・3・4		1			1			
障害児保育Ⅰ	2・3・4		1						
障害児保育Ⅱ	2・3・4		1						
子どもと言葉	2・3・4		1			1			

展開科目

社会的養護内容	2・3・4		1		1			
子ども家庭支援の心理学	3・4		2			1		
ミュージカルⅠ	3・4		2					開講せず
ミュージカルⅡ	3・4		2					開講せず
国際福祉	1・2・3・4		2				1	
相談援助演習Ⅰ	2・3・4		1				1	
相談援助演習Ⅱ	2・3・4		1		1			
相談援助演習Ⅲ	2・3・4		1			1		
相談援助演習Ⅳ	3・4		1			1		
相談援助演習Ⅴ	3・4		1		1			
スクールソーシャルワーク演習	4		1					
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2・3・4		1			1		
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3・4		1		1	1	1	
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3・4		1		1	1	1	
ソーシャルワーク実習Ⅰ	2・3・4		1		1	1	1	
ソーシャルワーク実習Ⅱ	3・4		5		1	1	1	
スクールソーシャルワーク実習指導	4		1			1		
スクールソーシャルワーク実習	4		2			1		
子どもの健康と安全	3・4		1					
感情・人格心理学	3・4		2		1			
障害者・障害児心理学	3・4		2		1			
心理的アセスメント	3・4		2		1	1		
教育相談（心理学的支援法）	3・4		2			1		
福祉心理学	3・4		2		1			
司法・犯罪心理学	3・4		2					
産業・組織心理学	3・4		2		1			
心理演習	4		2			1		
心理実習	3・4		2		4			
保育実習Ⅰ（保育所）	2・3・4		2		2	1		
保育実習Ⅰ（施設）	3・4		2		2	1		
保育実習Ⅱ	4		2		2	1		
保育実習Ⅲ	4		2		1	1		
保育実習指導Ⅰ（保育所）	2・3・4		1		2	1		
保育実習指導Ⅰ（施設）	3・4		1		2	1		
保育実習指導Ⅱ	4		1		2	1		
保育実習指導Ⅲ	4		1		1	1		
幼稚園教育実習指導	3・4		1		1	2		
幼稚園教育実習	3・4		4		1	2		
保育・教職実践演習（幼稚園）	4		2		2	1		
ICTと福祉	1・2・3・4		2		1			

			障害者スポーツ	1・2・3・4		2						
			インターンシップⅠ	2・3		1		1				
			インターンシップⅡ	2・3		1		1				
			キャリアスタディ	2・3・4		2		1				
			キャリアデザイン演習Ⅰ	3・4		1		1				
			キャリアデザイン演習Ⅱ	3・4		1		1				
	演習科目		基礎演習Ⅰ	1・2・3・4	1			5	2	1		
			基礎演習Ⅱ	1・2・3・4	1			5	2	1		
			基礎演習Ⅲ	2・3・4	1			4				
			基礎演習Ⅳ	2・3・4	1			4				
			専門演習Ⅰ	3・4	1			5	4	1		
			専門演習Ⅱ	3・4	1			5	4	1		
			卒業研究	4	4			6	4	1		
	教職科目		特別支援教育	3・4			1					
			教育課程の意義と編成の方法	2・3			2	1				
			道徳の理論と指導法	2・3			2	1				
			特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2・3			2					
			生徒指導（進路指導とキャリア教育を含む）	2・3			2					
			教育実習Ⅰ	4			1	1				
			教育実習Ⅱ-B	4			2	1				
			学校体験活動	2			1					開講せず
			教職実践演習（中・高）	4			2	1				
			福祉科教育法Ⅰ	3			2					
		福祉科教育法Ⅱ	3			2						

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-2
成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100 ~ 90点	S	合格
89 ~ 80点	A	
79 ~ 70点	B	
69 ~ 60点	C	
59 ~ 0点	F	不合格
出席不良で不可	F	
期間内に履修辞退の手続きを取らないと不可	F	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	令和4年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間 社会学部		208	3	1.44%	16	7.69%	15	7.21%	24	11.54%	84	40.38%	66	31.73%	0	0%
合計		208	3	1.44%	16	7.69%	15	7.21%	24	11.54%	84	40.38%	66	31.73%	0	0%

休学者数:2名

【2年次】

学 部	学 科	令和4年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間 社会学部	人間社会学科	199	1	0.50%	11	5.53%	12	6.03%	31	15.58%	128	64.32%	12	6.03%	4	2.01%
	コミュニ ティ福祉学 科	42	1	2.38%	1	2.38%	0	0%	1	2.38%	11	26.19%	28	66.67%	0	0%
合計		241	2	0.83%	12	4.98%	12	4.98%	32	13.28%	139	57.68%	40	16.60%	4	1.66%

休学者数:人間社会学科2名

*次ページあり

【3年次】

学 部	学 科	令和4年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間 社会 学部	人間社会学科	201	0	0%	8	3.98%	7	3.48%	26	12.94%	106	52.74%	23	11.44%	31	15.42%
	コミュニ ティ福祉学 科	38	1	2.63%	0	0%	0	0%	6	15.79%	16	42.11%	10	26.32%	5	13.16%
合計		239	1	0.42%	8	3.35%	7	2.93%	32	13.39%	122	51.05%	33	13.81%	36	15.06%

休学者数:人間社会学科2名、コミュニティ福祉学科1名

【4年次】

学 部	学 科	令和4年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間 社会 学部	人間社会学科	118	1	0.85%	11	9.32%	29	24.58%	34	28.81%	28	23.73%	13	11.02%	2	1.69%
	コミュニ ティ福祉学 科	40	0	0%	5	12.50%	22	55.00%	9	22.50%	3	7.50%	1	2.50%	0	0%
合計		158	1	0.63%	16	10.13%	51	32.28%	43	27.22%	31	19.62%	14	8.86%	2	1.27%

休学者数:人間社会学科1名

留年者数:人間社会学科8名、コミュニティ福祉学科4名

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	人間社会学部	人間社会学部 人間社会学科
	年間履修登録単位数の上限	1年次	44
2年次		—	38
3年次		—	38
4年次		—	46
進級の要件(単位数)	1年次	—	—
	2年次	—	—
	3年次	—	—
卒業の要件(単位数)		—	124

	学部・学科 年次	人間社会学部	人間社会学部 コミュニティ福祉学科
	年間履修登録単位数の上限	1年次	44
2.5以上		—	48
1.5以上2.5未満		—	44
1.5未満		—	40
進級の要件(単位数)	1年次	—	—
	2年次	—	—
	3年次	—	—
卒業の要件(単位数)		—	124

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
人間社会学部	人間社会学科	専門教育	専任担当科目数(a)	12	101
			兼任担当科目数(b)	0	37
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100%	73%
		教養教育	専任担当科目数(a)	1.8	14.3
			兼任担当科目数(b)	2.2	44.7
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	45%	24.20%
	コミュニティ福祉学 科	専門教育	専任担当科目数(a)	13	113.9
			兼任担当科目数(b)	0	40.1
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100%	74%
		教養教育	専任担当科目数(a)	1.2	14.3
			兼任担当科目数(b)	1.8	44.7
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	40%	24.20%

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	21	3	0	6	30
%	70.0%	10.0%	0.0%	20.0%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	3	0	1	0	4	0	19.0%
30歳代	2	0	0	0	2	0	9.5%
40歳代	1	0	5	0	6	0	28.6%
50歳代	1	1	4	1	5	2	23.8%
60歳代	4	4	0	0	4	4	19.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	11	5	10	1	21	6	100.0%

定年	65歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） 課室長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5-1

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
															○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② **【その他の開示方法】**について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.8%	61.2%	54.4%	57.4%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	84.6%	82.4%	72.6%	80.1%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.2%	27.9%	30.5%	27.2%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.0%	5.0%	5.1%	8.2%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.1%	3.8%	9.8%	13.1%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.8%	99.3%	94.1%	89.2%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.2%	74.3%	75.0%	71.7%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	5.5%	1.4%	1.4%	1.0%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	4.9%	0.4%	0.4%	0.2%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.9%	18.7%	20.2%	18.6%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.4%	18.9%	20.2%	20.7%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.1%	3.1%	4.1%	2.6%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.9%	11.1%	10.6%	9.3%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.7%	5.6%	9.9%	7.1%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.5%	5.7%	9.9%	6.8%	%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作成し、表5-3には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-3も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.0%	58.6%	48.1%	45.2%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.9%	68.0%	55.9%	55.0%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1%	28.8%	31.8%	27.8%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.1%	4.7%	4.4%	4.5%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.9%	5.8%	15.3%	22.6%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	105.9%	97.5%	88.5%	80.0%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.6%	86.2%	86.0%	82.2%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	6.4%	0.7%	0.8%	0.5%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	6.1%	0.3%	0.4%	0.2%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.0%	6.1%	10.9%	13.3%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.1%	6.1%	10.6%	13.4%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.2%	3.4%	4.3%	3.3%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.5%	10.8%	10.1%	9.5%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.7%	7.8%	15.6%	22.4%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.7%	7.9%	15.6%	22.4%	%	

① 「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-4

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.5%	85.4%	86.1%	85.3%	%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	76.4%	73.1%	71.0%	65.2%	%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	9.7%	12.0%	15.0%	20.1%	%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.5%	14.6%	13.9%	14.7%	%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	10.5%	10.2%	9.4%	8.9%	%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	6.8%	7.6%	6.3%	6.2%	%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9%	7.3%	11.7%	17.6%	%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	82.7%	82.2%	84.3%	84.9%	%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-60.0%	-58.9%	-57.1%	-49.0%	%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.5%	103.8%	102.2%	100.5%	%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	92.8%	92.4%	91.9%	90.9%	%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.0%	192.7%	221.0%	237.9%	%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.3%	17.8%	15.7%	15.1%	%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.9%	21.6%	18.6%	17.7%	%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	304.4%	291.6%	331.9%	379.8%	%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	14.2%	13.6%	12.5%	12.6%	%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9%	98.2%	98.6%	98.9%	%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	55.4%	57.3%	59.1%	60.8%	%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.6%	33.9%	36.1%	44.0%	%	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

表5-5

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	345,740	49,145	386,106	52,396	396,634	49,586	428,186	54,033		
減価償却累計額	4,285,967	191,653	4,448,506	341,656	4,603,412	542,797	4,636,571	746,907		
2号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0		
3号基本金引当資産	129,660	129,660	130,635	130,635	131,609	131,609	134,825	134,825		
4号基本金	104,000		104,000		104,000		104,000			
借入金	364,700		316,948		269,196		226,704			
未払金・割賦金	78,702		102,772		36,681		53,660			
その他引当特定資産		267,283		276,270		280,000		460,748		
現金預金		810,619		869,842		831,600		870,666		
有価証券		0		0		0		0		
未収入金		30,536		56,882		24,087		72,332		
計	5,308,769	1,478,896	5,488,967	1,727,681	5,541,532	1,859,679		2,339,511		
総資産		6,546,926		6,658,185		6,694,979		6,949,170		
総資産に対する金融資産の割合		22.6%		25.9%		27.8%		33.7%		%
4号基本金に対する現金預金の割合		779.4%		836.4%		799.6%		837.2%		%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
静岡英和学院大学	648人	738人	845人	911人	929人
静岡英和学院大学短期大学部	312人	305人	305人	303人	241人
静岡英和女学院高等学校	229人	247人	242人	237人	235人
静岡英和女学院中学校	205人	190人	199人	192人	184人
合計	1,394人	1,480人	1,591人	1,643人	1,589人

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照して記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。